部活動改革、その先へ ～地域で育むジュニアスポーツ～

「学校運動部活動」

ジュニアの充実したスポーツ環境をめざし――2025年度から3年目に突入した「運動部活動の改革推進期間」。今号は、改革推進期間の最終年度を控えた3月、ますますの改革加速化に向けて実施された「第7回運動部活動改革に向けたJSPO加盟団体ミーティング（中央競技団体向け）」の模様をリポートする。

〈連載〉第19回

「第7回運動部活動改革に向けたJSPO加盟団体ミーティング（中央競技団体向け）」開催

概要
日　時：3月6日、13時30分～15時30分
主　催：JSPO
会　場：JAPAN SPORT OLYMPIC SQUARE（東京）
参加対象：JSPO加盟の中央競技団体（NF）の担当者

加盟団体実態調査

初めにJSPOスポーツ指導者育成部の駒田惇係長が、2024年度の運動部活動改革に関するJSPO加盟団体実態調査結果（49団体が回答）を紹介。中央・都道府県競技団体主催大会および日常の活動での指導者資格の義務づけ状況が報告され、次いで中学生関連へと進んだ。

「中学生年代の登録者数は69・4％の団体が状況を把握し、直近3年間の推移で『維持増加傾向にある』団体は、全国大会開催に加え、PR動画作成、普及活動への助成によるすそ野拡大促進、また学校や教育委員会などへの働きかけ、さらに小学生から中学生へのつなぎを重視していることもわかりました。他方、『減少傾向にある』団体からは、専門部署を設けての関係団体との連携強化、子ども対象の体験やイベント実施、多様な形態の大会創設を検討中という回答もありました。

各団体へのアンケート結果から実態報告するJSPOスポーツ指導者育成部の駒田惇係長

続いて、運動部活動改革に伴う強化、普及施策の変更有無の質問では、4・1％が『変更した』、18・4％は『変更予定』、20・4％は『変更しない』、57・1％の団体は『検討中』と回答しています。変更内容としては、課題の一つである指導者確保の対応として、『指導者名簿を都道府県連盟・協会と教育委員会に周知し、活用促進を依頼』、『全国体制で指導者へのコーチング研修を強化』という回答が届いています。

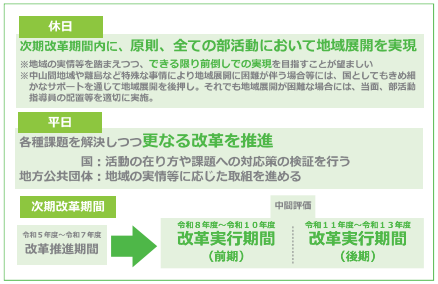
また、『変更予定』団体では、『プロジェクトチームを立ち上げ計画立案』、『クラブチーム単位での大会参加認可を受け、クラブチームとの連携方法を検討』、『地域での受け皿設立支援、指導者養成促進を検討』という回答もありました」

今後の国の方向性

次にスポーツ庁地域スポーツ課の竹河信裕課長補佐が登壇し、加速する少子化、各部活動加入者の増減傾向、合同チームの急激な増加などに言及し、さらに、改革の現状と今後へと続いた。

「'22年の国のガイドラインの通り、われわれの世代が部活動として享受してきたスポーツ・文化芸術活動の機会を、時代に合わせて、新たな形で次世代に残していくことが大切です。そこで、'23～'25年度を『改革推進期間』として'23年度から各市町村で実証事業を進めていますが、同年度は339、'24年度は510の自治体に協力いただき、'25年度はさらに増加予定です。

■図表1:改革の方向性（スポーツ庁）



スポーツ庁地域スポーツ課の竹河信裕課長補佐は、部活動改革の現状と今後の方向性に言及

写真／山岡邦彦

各自治体の状況は、昨年5月の調査結果では、'23年度の393から'26年度には840の自治体、部活動ベースでは同10％から55％が休日を中心に移行予定で、また、平日も含め一体的に進める自治体もかなり出てきています。

昨年8月、"'26年度以降の見通しが不透明で改革に手をつけられない"などの声があったことも踏まえ、『地域スポーツ・文化芸術創造と部活動改革に関する実行会議』を設置しました。

実行会議では、'26～'31年度までを次の改革期間に設定。休日は原則全部活動の地域展開を目標とし（一部特殊地域は例外）、平日は前半3年間で課題への対応策を検証し、後半3年間でさらなる改革を推進すること、また、活動の費用負担は、受益者負担と公的負担のバランスについて議論が進み、経済的困窮世帯への支援を確実に措置することも示されています。なお、地域クラブ活動の定義や要件・主体認定方法などの国の提示の必要性、大会のあり方の改革も議論されています。

なお、『地域移行』から『地域展開』への名称変更が伝えられましたが、"学校部活動として行ってきた中学校世代のスポーツ・文化芸術活動を、学校だけではなく、地域と一緒に支えていく"という理念には変わりはありません」

Wピラミッド構築、JFA

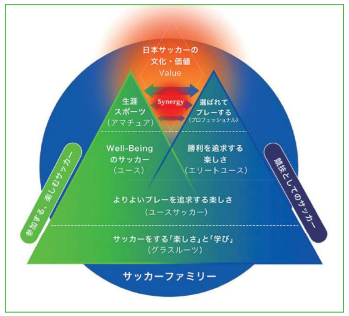
次いでNFからの事例発表として日本サッカー協会（JFA）技術委員会の影山雅永委員長。

NFからの事例発表として日本のサッカーと中学校部活動に対する考え方を示したJFA技術委員会の影山雅永委員長

「'05年、当時の川淵三郎JFA会長は、'50年までに"サッカーファミリー1000万人"、"世界チャンピオン"という『JFA2005年宣言』を掲げました。"W杯に出られたばかりなのに、世界チャンピオン？"と周囲から笑われることもありましたが、内部関係者の意識は高まりました。

日本がW杯で優勝するために、世界一サッカーで幸せな国になることをめざす、その実現のための道筋として『Japan's Way』というフィロソフィ（哲学）を、'22年に掲げました。そして、この『Japan's Way』のなかで、誰もがレベルに応じてサッカーを楽しむことができる環境を実現するために、『日本型ダブルピラミッド』を構築しました。

■図表2:日本型ダブルピラミッド（JFA）



ダブルピラミッドの右側は競技としてのサッカー、左側は参加する・楽しむサッカーとしました。これまでは競技としてのピラミッドを中心に考えていましたが、環境によっては試合経験を得ることができずにサッカーから離れてしまったり、トーナメント戦のみ出場のため年間2試合しか経験できないなどの環境もある。それを変えていくためにも、『参加する、楽しむ』志向も一つのピラミッドとして捉え、お互いのピラミッドを高めていくことによるシナジー（相乗効果）を生み出し、誰もが楽しむことができる環境を実現することができると考えています」

競技団体として何ができるか

「JFAでは'22年に『JFA部活動推進委員会』を設立しました。「競技団体としてできることを本気で話し合い、"中学生年代の子どもたちの誰もが、どこでも、いつまでもサッカーを楽しみ続けられる『ありたき姿』"を描き、部活動の地域展開をはじめとしたさまざまな変化を"絶好の機会"として捉え、ありたき姿の実現に向け検討を始めました。

サッカー界でも、人数が集まらないことによる合同部活動の増加や、3年生の夏以降部活動禁止の学校もあるといった背景により、15歳で『引退』を口にする子どもたちがいるなど、さまざまな課題があります。そこへの挑戦も含め"これからの中学校部活動とは"というテーマで、まずはチャレンジしている仲間の事例配信を始めました。

指導者資格については、サッカーC・D級などの受講年齢の15歳以上への引き下げや、D級については1日で取得できるよう見直しを図りました。

サッカー界で定着したリーグ戦環境も、ホーム&アウェー方式による運営や移動の負担から、特に中学校部活動チームでは参加しない・できない学校もあります。そういった理由で試合機会を得られない子どもたちのためにも、人数やピッチサイズ、審判、昇降格などにとらわれず、とにかく集まって試合をし、笑顔で家に帰れるような環境として、"ゆるゆるリーグ"の拡大にも着手しています。

運営など諸問題も含め、2～3年かけて着実に進めることが、今後のサッカー界の挑戦です。そして、Japan's Wayの最終章であるフットボールファミリーの拡大。多様性を抱き込み、老若男女が参加できる、そんなサッカー界でありたいと思っています」

白熱、ディスカッション

最後は参加者33人が6つのグループに分かれ、ディスカッション。「ジュニア・ユーススポーツにおけるスポーツ人口・競技人口の拡大に向けて」大いに語り合った。

ジュニア・ユーススポーツの人口拡大へ、議論白熱

「部活動がなくなり登録人口減少が心配」「全国で温度差があり、地元実力者の影響が大きい」「早期育成が大事な競技なので少子化は心配」「プロジェクトを立ち上げ、コンサルタントを入れて取り組み始めた」「中学生の競技者が少なく同好会レベル。NFで無料体験会を開き、認知を広めている」「指導を希望するプロ選手が多くいるが、指導者資格取得を促している」「専門化の追求だけではなく、複数競技を経験できる機会創出も必要」

ほかにも、そもそも競技で使用する用具が高価、専用の環境が必要、用具使用の法律とのカベ、用具の環境への影響など、競技特有の悩みも聞こえてくるなど、ディスカッションは閉会ぎりぎりまで熱気を帯びた。SJ

2025 (c) Japan Sport Association